

2016 年度草の根技術協力事業事後調査概要

(株) 国際開発センター、(特活) 国際協力 NGO センター

調査の目的

- 1) 事業終了後の、草の根技術協力事業の国内実施団体の事業への関与の有無等を調査し、事業終了後の効果の持続状況を把握すること
- 2) 日本の地域活性化に貢献した事例について調査・分析することを通じ、優良事例をまとめると同時に、JICA 担当者が案件を発掘・形成するための視点をまとめること
- 3) 上記を通じ、事業自体を総合的に評価し、事業の改善や今後目指すべき方向に関する提言や教訓をまとめること

調査の対象

2013 年度に終了した事業全案件 54 件、及び現地調査（カンボジア、フィリピン、ネパール、ケニア）の対象案件 12 件（うち 3 件は 2013 年度終了案件と重複）の全 63 事業

調査の実施方法・枠組み・手順

- 1) 国内実施団体を対象としたアンケート調査：60 事業を対象、うち 48 件の回答を得た。
- 2) 相手国 C/P 機関を対象としたアンケート調査：60 事業を対象、うち 36 件の回答を得た。
- 3) 国内実施団体を対象としたインタビュー
- 4) 相手国 C/P 機関等を対象としたインタビュー及び案件調査（現地調査）：4 カ国 12 件

開発課題の解決への貢献/事業終了後の効果の持続状況に関する調査項目

- ・ 事業終了時点の事業目的の達成状況
- ・ 事業のコンポーネントや活動、事業効果の継続状況
- ・ 事業効果持続の促進要因

市民の力による開発の拡大への貢献に関する調査項目

- ・ 人々の生活に直接的効果がある案件内容であったか
- ・ 国内実施団体の知見や経験、技術を活かした案件内容であったか
- ・ 相手国関係者との継続的な連絡状況

市民参加促進及び日本社会への還元に関する調査項目

- ・ 国内実施団体の、市民参加促進及び日本社会への還元に関する期待
- ・ 国内活動が総体として市民参加の促進及び日本社会への還元に関与したか

総合分析・提言

- 1) 草の根技術協力事業の総合評価
 - ・ 市民の力による開発の拡大への貢献：草の根技術協力事業の趣旨は大きく実施に反映。
 - ・ 開発課題解決への貢献（事業終了後の持続状況）：国内実施団体の特色・技術を活かした成果。
 - ・ 市民参加の促進、日本社会への還元：「国際協力への支持の拡大」「国際協力の担い手の育成」「国内課題の解決促進」「地域活性化」において成果。
- 2) 事業終了後の効果を持続させるための提言：
 - ・ 案件形成・計画・実施における更なる強化、事業終了後の効果継続のための取り組み、JICA との積極的な連携、現地 NGO との連携
- 3) 市民参加促進及び日本社会への還元を強化するための提言
 - ・ 「市民参加促進及び日本社会への還元」の成果に関する積極的な情報提供の実施
 - ・ 「市民参加促進及び日本社会への還元」に関する情報共有と協議を踏まえた適切な対応の実施
 - ・ 異なるセクターに属する主体をマルチでつなぐ連携事業への誘導